

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	基本地理調査経費	事業開始年度	昭和33年度	作成責任者		
担当部局庁	国土地理院	担当課室	地理調査部企画課	課長 北原 敏夫		
会計区分	一般会計	上位政策	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	三大都市圏の詳細な土地利用状況、全国の植生や土地被覆状況並びに湖沼湿原に関する地理空間情報を整備するとともに、これらの変化について調査することにより、我が国の自然と地域特性を活かした多様な環境の形成に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 三大都市圏における宅地等土地の詳細な利用状況等を調査し、時系列の数値情報を整備する宅地利用動向調査を行う。 2) 衛星リモートセンシング技術を利用して、植生指標及び土地被覆に関する地理情報を時系列的に整備する国土環境モニタリングを行う。 3) 湖沼湿原とその周辺について、湖底地形・底質調査、湖沼湿原調査を行い、湖沼湿原データを整備する湖沼湿原調査を行う。					
実施状況		19年度	20年度	21年度		
	1) 宅地利用動向調査	1地区	1地区	1地区		
	2) 国土環境モニタリング	一式	一式	一式		
	3) 湖沼湿原調査	1地区	1地区	1地区		
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	75	69	60	22	23
	執行額	75	68	58		
	執行率	99.9%	99.4%	96.3%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、指名競争入札による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。</li> <li>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>・業務終了後、完了時の検査を行い、成果物(報告書等)について確認を行っている。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注にあたって、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置くなど、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、効率的、効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。</li> <li>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</li> <li>・本事業は、我が国の土地利用や湖沼等に関する基礎的な地理空間情報を整備・提供するものであり、国土の適切な管理を図る上で重要な資料となっていること、国土地理院が測量法に基づき基本測量成果であるこれらの情報を更新・提供していく責務があることから、引き続き事業として継続することが必要である。</li> <li>なお、事業の実施にあたっては、最新の衛星画像などの活用等により、事業の効率性の向上に継続して取り組んでいるところである。</li> </ul>				
予算・監理の効率化	<p>【抜本的改善】</p> <p>三大都市圏の詳細な土地利用状況等により、どのような成果が得られるのか事業効果の検証を行う。また、発注に当たってはコストを精査のうえ縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。</p>					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・040 地理空間情報整備・活用等推進費</li> <li>・95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費</li> <li>・016 基本地理調査経費</li> <li>・95016-2122-08 測量旅費</li> <li>・95016-2123-09 測量庁費</li> </ul> <p>(21年度予算額) (21年度決算見込額)</p> <p>2百万円 1百万円</p> <p>58百万円 57百万円</p>					

国土地理院  
58百万円

職員の旅費等 12百万

宅地利用動向調査、国土環境モニタリング、湖沼湿原調査に関する基礎情報の整備。

【一般競争入札】

A. 民間等 (7社)  
4百万円

基本地理調査事業の国土環境モニタリングに関する役務の提供及び備品、消耗品等の調達。

【指名競争】

B. 民間 (4社)  
35百万円

基本地理調査事業の宅地利用動向調査、湖沼湿原調査の測量作業の実施。

【随意契約】

C. 民間等 (70社)  
7百万円

基本地理調査事業に必要な備品、消耗品の調達、役務の提供等。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ビジョンテック			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	リモートセンシングデータを用いた 土地被覆データ作成業務	1.9			
計		1.9	計		0
B.東京地図データサービス共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	宅地利用現況図及び数値情報 データ作成業務(1)	14.6			
測量業務	宅地利用現況図及び数値情報 データ作成業務(2)	12.4			
計		27.0	計		0
C.(株)ビジョンテック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	観測機器の保守等	0.4			
計		0.4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A.民間事業者等(7社) 4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ビジョンテック	1.9
2	応用技術(株)	1.0
3	ヤマト運輸(株)	0.5
4	ヤマトホームコンビニエンス(株)つくば支店	0.2
5	(株)ホサカ	0.1
6	(株)ダイアカラー	0.0
7	(財)日本地図センター	0.0
8		
9		
10		

C.民間事業者等(70社) 8百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ビジョンテック	0.4
2	日本通運(株)	0.4
3	(株)弘久社	0.2
4	日本スタンド鉱油(株)	0.2
5	扶桑電通(株)	0.2
6	理興産業(株)	0.2
7	第一整備工業(株)	0.2
8	(株)トヨタレンタリース釧路	0.2
9	横河電子機器(株)	0.2
10	(株)ゼンリン	0.1

B.民間事業者(4社) 35百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京地図データサービス共同企業体	27.0
2	石井・ちばとち・東関東共同企業体	5.2
3	昇寿チャート(株)	2.2
4	内外地図(株)	0.3
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		